



2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月7日

上場会社名 東海汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9173 URL <http://www.tokaikisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当 (氏名) 横田 清美

TEL 03-3436-1135

四半期報告書提出予定日 2019年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	5,134	0.6	433		345		199	
2018年12月期第2四半期	5,105	1.3	419		321		199	

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 216百万円 (%) 2018年12月期第2四半期 211百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	90.89	
2018年12月期第2四半期	90.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	19,105	5,075	26.1
2018年12月期	15,887	5,347	32.9

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 4,977百万円 2018年12月期 5,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期				20.00	20.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	2.1	150	14.1	200	12.7	120	19.1	54.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	2,200,000 株	2018年12月期	2,200,000 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	5,074 株	2018年12月期	5,059 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	2,194,933 株	2018年12月期2Q	2,195,046 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は当社最多客期の第3四半期以降、状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、企業収益は高い水準で底堅く推移し、雇用情勢も確実に改善していることから、個人消費は持ち直し、景気は緩やかに回復しています。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、乱高下する原油価格の動向や当社の航路に影響を及ぼす台風や南岸低気圧の発生、また、国内外旅行先としての東京諸島と他地域との競合の激化などがあり、依然として厳しい状況が続いております。さらに、東京諸島においては、少子高齢化の波は本土より進み、人口減少に歯止めがかからない状況となっております。

このような状況の下、本年11月に創立130周年の節目を迎える当社および当社グループは、事業の活性化策として、当社グループや東京諸島の「強みや魅力」の原点に目を向け、2013年より施策の方向性をスローガンとして掲げ取り組んでまいりました。2019年は「Revolution 2019 ~新時代への変革」を掲げ、急速に変化する社会情勢に順応し、過去にとらわれず変革し、そして粘り強くチャレンジしていく年としており、2020年6月の三代目となる新造貨客船「さるびあ丸」と7月の新造高速ジェット船「セブンアイランド 結(ゆい)」の就航に向け、東京諸島の島や海などの豊かな自然と星空の魅力を一層広め、1人でも多くのお客様にお越しいただき、リピーターとなって長期滞在していただけるよう、グループ一丸となって活動を続けております。主力の海運関連事業においては、よりお客様のニーズに合った「東京の島」ならではの企画商品の造成に努めて、営業活動と宣伝活動を拡大し強化を図ったことにより、旅客数は好調に推移しましたが、一方で、公共工事の遅れ・減少に伴い貨物輸送量は伸び悩みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、ほぼ前年並みの、売上高は51億3千4百万円(前年同期51億5百万円)、費用面で船舶燃料費の増加があり、営業損失は4億3千3百万円(前年同期営業損失4億1千9百万円)、経常損失は3億4千5百万円(前年同期経常損失3億2千1百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億9千9百万円(前年同期純損失1億9千9百万円)となりました。

なお、当社グループの主力である海運関連事業の旅客部門は、旅客数が第3四半期に集中することから、グループ全体の利益は下半期に偏る傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、東京諸島の島や海などの豊かな自然と、よりお客様のニーズに合った「東京の島」ならではの企画商品並びに会社創立130周年に向けた各種記念プランを造成し、営業・宣伝活動に取り組み、旅客数の増加に繋がりました。大島の最大イベント「椿まつり」においては、大島町と連携し、「国際優秀つばき園」と伊豆方面の花のイベントをつないだ「海のフラワーライン」の営業展開を引き続き図りました。また、千葉港と江の島から「椿まつり」の大島への臨時船を運航し、4月以降も江の島、清水、木更津から臨時船を運航したほか、GW10連休に向け営業・宣伝活動を強化して集客に努めました。この結果、全航路の旅客数は好調に推移し、34万8千人(前年同期32万4千人)となりました。

一方、貨物部門は、貨物輸送のホームページ上で、各種問い合わせに対する自動応答システムの導入や運賃のシミュレーション、生鮮食料品の受付状況の案内、東京諸島への引越しの案内など、お客様の利便性向上と集荷効率の引き上げを図りました。また、各島の公共工事等の動向を注視し、集荷に遺漏がないように取り組みました。しかしながら、公共工事の遅れ・減少に伴い輸送量が伸び悩み、貨物取扱量は全島で13万5千トン(前年同期14万2千トン)となりました。

この結果、当事業の売上高は、38億3千4百万円(前年同期38億3千6百万円)、費用面で船舶燃料費の増加があり、営業損失は1億8千8百万円(前年同期営業損失1億5千1百万円)となりました。

《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、島内外の取引先との連携を密にして情報共有を図ったことにより、島嶼向けセメントの販売が堅調に推移しました。この結果、当事業の売上高は6億3千2百万円（前年同期6億2千3百万円）、営業利益は4千3百万円（前年同期3千2百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、営業活動や広報宣伝活動の強化・既存プランの充実・航路の見直し等行いましたが、団体客・個人客ともに伸び悩み、全クルーズでの利用客数は5万人（前年同期5万3千人）となりました。この結果、当事業の売上高は4億6百万円（前年同期4億2千万円）、営業損失は7千9百万円（前年同期営業損失6千1百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、大島の豊富な海の幸の料理・良質の源泉掛け流し温泉・露天風呂からの三原山の眺望やホテル屋上に星空を観望できる「三原山テラス」の施設など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動を行ったほか、閑散期に130周年特別プランで集客した結果、「椿まつり」の期間を含めて、宿泊および日帰りの利用は好調に推移し、稼働率が向上しました。この結果、当事業の売上高は2億8百万円（前年同期1億9千5百万円）、営業利益は1千7百万円（前年同期営業損失3百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、貸切バス安全性評価制度三ツ星認定のもと、安全運行に努めてまいりました。「国際優秀つばき園」を巡る「椿まつり」の人気定番商品コースのほか、フォトスポットである通称「バームクーヘン」と呼ばれている「地層大切断面」へ案内するバスツアーや130周年記念バスプランなどの企画商品の充実を図り、利用客の獲得に注力いたしました。この結果、当事業の売上高は1億8千9百万円（前年同期1億7千4百万円）、営業利益は1千6百万円（前年同期営業損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は191億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億1千8百万円増加しました。その主な要因は、建造中の船舶に係る建設仮勘定が29億6千万円増加したことなどによるものです。

負債は140億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ34億8千9百万円増加しました。その主な要因は、借入金の増加20億7千1百万円、建造中の船舶の固定資産圧縮未決算勘定の増加7億5千5百万円などによるものです。

純資産は50億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千1百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が2億4千3百万円減少したことなどによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については前期を遡及適用後の数値で比較を行っておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億1千8百万円のキャッシュ・イン（前年同期9千1百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、資金増加項目である減価償却費3億4千6百万円、売上債権の減少額、仕入債務の増加額などの資産・負債の増減額9億6千3百万円が資金減少項目である税金等調整前四半期純損失3億4千5百万円、持分法による投資利益8千2百万円を上回ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億1千1百万円のキャッシュ・アウト（前年同期1億8千1百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出30億8千7百万円が補助金の受入による収入7億5千5百万円を上回ったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億1千5百万円のキャッシュ・イン（前年同期3億2千2百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入20億7百万円などの資金の増加です。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ4億2千2百万円増加し、20億9千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想につきましては、2019年2月13日公表の数値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,937	2,359
受取手形及び営業未収金	1,356	1,012
商品及び製品	72	67
原材料及び貯蔵品	387	400
その他	126	160
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	3,877	3,998
固定資産		
有形固定資産		
船舶	16,169	16,175
減価償却累計額	△10,294	△10,551
船舶(純額)	5,875	5,623
建物及び構築物	1,596	1,619
減価償却累計額	△1,104	△1,119
建物及び構築物(純額)	492	499
土地	286	286
建設仮勘定	2,983	5,944
その他	1,765	1,900
減価償却累計額	△1,502	△1,543
その他(純額)	263	356
有形固定資産合計	9,901	12,710
無形固定資産	129	160
投資その他の資産		
投資有価証券	1,547	1,660
繰延税金資産	302	447
その他	174	161
貸倒引当金	△45	△32
投資その他の資産合計	1,978	2,237
固定資産合計	12,009	15,107
資産合計	15,887	19,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	819	997
短期借入金	1,682	1,947
未払法人税等	16	23
賞与引当金	37	37
その他	564	1,006
流動負債合計	3,121	4,011
固定負債		
長期借入金	5,189	6,995
繰延税金負債	17	14
退職給付に係る負債	1,268	1,267
特別修繕引当金	166	209
固定資産圧縮未決算勘定	673	1,429
その他	103	101
固定負債合計	7,418	10,018
負債合計	10,540	14,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	3,324	3,081
自己株式	△9	△9
株主資本合計	5,108	4,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	112
その他の包括利益累計額合計	116	112
非支配株主持分	123	97
純資産合計	5,347	5,075
負債純資産合計	15,887	19,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高		
海運業収益	3,775	3,784
その他事業収益	1,329	1,350
売上高合計	5,105	5,134
売上原価		
海運業費用	3,593	3,625
その他事業費用	1,274	1,273
売上原価合計	4,867	4,899
売上総利益	237	235
販売費及び一般管理費	657	668
営業損失(△)	△419	△433
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	10
持分法による投資利益	94	82
貸倒引当金戻入額	13	13
賃貸料	7	7
その他	17	15
営業外収益合計	140	129
営業外費用		
支払利息	36	35
その他	5	5
営業外費用合計	41	41
経常損失(△)	△321	△345
税金等調整前四半期純損失(△)	△321	△345
法人税、住民税及び事業税	18	14
法人税等調整額	△143	△147
法人税等合計	△125	△132
四半期純損失(△)	△195	△212
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△13
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△199	△199

四半期連結包括利益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△195	△212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△15	△3
四半期包括利益	△211	△216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△214	△202
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△321	△345
減価償却費	350	346
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	△0
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△80	42
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
受取利息及び受取配当金	△8	△10
支払利息	36	35
持分法による投資損益 (△は益)	△94	△82
売上債権の増減額 (△は増加)	124	343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	246	177
未払又は未収消費税等の増減額	△129	△47
その他	150	399
小計	226	837
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△37	△22
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△105	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	91	818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7	—
有形固定資産の取得による支出	△189	△3,087
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△46
投資有価証券の取得による支出	—	△35
補助金の受入による収入	—	755
貸付けによる支出	△22	△22
貸付金の回収による収入	22	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181	△2,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750	—
短期借入金の返済による支出	△100	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	259
長期借入れによる収入	—	2,007
長期借入金の返済による支出	△270	△195
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△44	△43
非支配株主への配当金の支払額	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	322	2,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	233	422
現金及び現金同等物の期首残高	1,593	1,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,826	2,091

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,775	552	419	195	162	5,105	—	5,105
セグメント間の 内部売上高又は振替高	60	70	0	0	12	144	△144	—
計	3,836	623	420	195	174	5,249	△144	5,105
セグメント利益 又は損失(△)	△151	32	△61	△3	△6	△190	△229	△419

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△229百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△229百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,784	561	405	208	174	5,134	—	5,134
セグメント間の 内部売上高又は振替高	49	70	0	0	15	136	△136	—
計	3,834	632	406	208	189	5,271	△136	5,134
セグメント利益 又は損失(△)	△188	43	△79	17	16	△191	△241	△433

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△241百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△242百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。